



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,389	9.0	1,555	178.3	1,592	181.2	1,060	213.6
2022年3月期第2四半期	16,871	19.0	558	—	566	—	338	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,135百万円 (211.4%) 2022年3月期第2四半期 364百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	155.62	—
2022年3月期第2四半期	47.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	42,937	28,010	65.2
2022年3月期	43,481	27,024	62.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 28,010百万円 2022年3月期 27,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2023年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 11円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,294	0.2	2,048	17.3	2,107	14.0	1,399	42.5	205.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,950,000株	2022年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,135,544株	2022年3月期	1,135,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,814,456株	2022年3月期2Q	7,060,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により厳しい制限が緩和されるなか、正常化に向けた動きがみられたものの、新たな変異株の発生による感染再拡大リスクに加え、急速な円安進行などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰など先行き不透明な状況で推移しました。

また、世界経済につきましても、欧米各国の金融引き締めによる金利上昇や物価高騰に加え、ウクライナ問題の長期化懸念などにより、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業については官公庁・自治体及び民間企業からの受注が伸長しました。また、スキャナーなど電子化機器や業務用ろ過フィルターの販売が好調だったほか、工業用検査機材の販売も概ね順調に推移しました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が順調に推移しました。また、印刷機器についてもレーザー加工機や特殊プリンターの販売が伸長し概ね順調に推移しました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関や運輸業界などの設備投資意欲抑制と新紙幣発行前の買い控えの影響により落ち込みました。

選挙システム機材は、参議院選挙をはじめ全国の地方選挙向けに、投票用紙交付機や読取分類機などの機器の販売が好調だったほか、投開票管理システムの販売も順調に推移しました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売が伸長し、順調に推移しました。また、印刷用紙や情報用紙の販売も概ね順調に推移しました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高183億89百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益15億55百万円（前年同比178.3%増）、経常利益15億92百万円（前年同期比181.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億60百万円（前年同期比213.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は319億59百万円となり、前連結会計年度末より4億99百万円減少しました。

減少の主な要因は、売上債権の減少（18億76百万円）、棚卸資産の減少（1億51百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（15億72百万円）であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は109億77百万円となり、前連結会計年度末より44百万円減少しました。

減少の主な要因は、有形固定資産の減少（43百万円）及び無形固定資産の減少（35百万円）、増加の主な要因は、投資その他の資産の増加（34百万円）であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は125億17百万円となり、前連結会計年度末より16億15百万円減少しました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（8億29百万円）、電子記録債務の減少（87百万円）、未払法人税等の減少（2億10百万円）及び流動負債の「その他」の減少（3億99百万円）であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は24億8百万円となり、前連結会計年度末より84百万円増加しました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(39百万円)及び固定負債の「その他」の増加(35百万円)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は280億10百万円となり、前連結会計年度末より9億85百万円増加しました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億60百万円及びその他有価証券評価差額金の増加(90百万円)。減少の要因は、剰余金の配当1億49百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少(15百万円)であります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は62.2%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加し、200億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17億92百万円となりました。(前年同期は15億98百万円の資金獲得)

これは、税金等調整前四半期純利益15億79百万円、減価償却費2億1百万円、売上債権の減少18億77百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少9億16百万円、その他流動負債の減少2億77百万円、法人税等の支払額6億78百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。(前年同期は6億17百万円の資金使用)

これは、投資有価証券の売却による収入1億26百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億17百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億91百万円となりました。(前年同期は4億55百万円の資金使用)

これは、主に配当金の支払1億49百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月25日付「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,485	21,058
受取手形、売掛金及び契約資産	9,528	7,651
商品及び製品	2,189	2,075
仕掛品	155	146
原材料及び貯蔵品	545	516
その他	592	541
貸倒引当金	△37	△30
流動資産合計	32,459	31,959
固定資産		
有形固定資産	3,954	3,910
無形固定資産	238	203
投資その他の資産	6,829	6,863
固定資産合計	11,022	10,977
資産合計	43,481	42,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	4,338
電子記録債務	2,879	2,791
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	703	492
賞与引当金	387	367
製品保証引当金	108	40
その他	1,370	970
流動負債合計	14,133	12,517
固定負債		
退職給付に係る負債	230	241
役員退職慰労引当金	910	950
その他	1,182	1,217
固定負債合計	2,323	2,408
負債合計	16,457	14,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	25,363	26,273
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	26,722	27,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	262
退職給付に係る調整累計額	130	114
その他の包括利益累計額合計	301	377
純資産合計	27,024	28,010
負債純資産合計	43,481	42,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,871	18,389
売上原価	12,896	13,476
売上総利益	3,974	4,913
販売費及び一般管理費	3,415	3,358
営業利益	558	1,555
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	25
持分法による投資利益	—	12
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	22	23
営業外収益合計	44	63
営業外費用		
支払利息	18	20
持分法による投資損失	18	—
投資事業組合運用損	—	1
その他	—	4
営業外費用合計	37	25
経常利益	566	1,592
特別損失		
固定資産除却損	5	—
投資有価証券売却損	—	12
特別損失合計	5	12
税金等調整前四半期純利益	560	1,579
法人税、住民税及び事業税	266	464
法人税等調整額	△44	54
法人税等合計	222	519
四半期純利益	338	1,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	338	1,060

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	338	1,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	90
退職給付に係る調整額	△13	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	26	75
四半期包括利益	364	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	1,135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560	1,579
減価償却費	194	201
固定資産除却損	5	—
のれん償却額	36	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	39
受取利息及び受取配当金	△22	△26
支払利息	18	20
為替差損益 (△は益)	△0	△2
持分法による投資損益 (△は益)	18	△12
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△242	1,877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53	151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	746	△916
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	12
未払金の増減額 (△は減少)	21	△129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	269	△277
その他	△5	6
小計	1,514	2,465
利息及び配当金の受取額	22	26
利息の支払額	△18	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	79	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520	△117
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△19	△10
投資有価証券の取得による支出	△4	△30
投資有価証券の売却による収入	—	126
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△77	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22	△41
セール・アンド・リースバックによる収入	417	—
自己株式の取得による支出	△764	—
配当金の支払額	△86	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△191
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524	1,572
現金及び現金同等物の期首残高	17,391	18,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,915	20,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	8,632	3,436	4,105	—	16,175	—	16,175
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	352	207	—	—	559	—	559
顧客との契約から生じる収益	8,984	3,644	4,105	—	16,735	—	16,735
その他の収益	—	—	—	136	136	—	136
外部顧客への売上高	8,984	3,644	4,105	136	16,871	—	16,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	157	157	△157	—
計	8,985	3,644	4,105	293	17,029	△157	16,871
セグメント利益又は損失 (△)	△340	817	△22	103	557	0	558

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	9,210	4,125	4,387	—	17,723	—	17,723
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	339	188	—	—	527	—	527
顧客との契約から生じる収益	9,549	4,313	4,387	—	18,251	—	18,251
その他の収益	—	—	—	138	138	—	138
外部顧客への売上高	9,549	4,313	4,387	138	18,389	—	18,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	0	162	164	△164	—
計	9,552	4,313	4,387	301	18,554	△164	18,389
セグメント利益	309	1,111	21	112	1,554	1	1,555

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。